

平成26年度公社等経営評価シート

【株式会社・特別法法人用】青森県道路公社

1 法人の概要

26.7.1 現在

法人名	青森県道路公社	所管部課名	県土整備部道路課
代表者職氏名	理事長 成田昌規	設立年月日	昭和50年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒030-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル8階 017-723-1625 017-773-4965	ホームページ アドレス	http://www.aodoko.or.jp/index.html
		E-mail アドレス	—

資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	8,235,500 千円	8,235,500 千円	100.0 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	8,235,500	100.0	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

設立の目的・事業の目的

青森県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内容
事業1 みちのく有料道路事業	557,341	558,099	1,227,388	有料道路事業
	全体事業に占める割合 74.33	74.88	87.47	
事業2 青森空港有料道路事業	96,101	90,581	73,046	有料道路事業
	全体事業に占める割合 12.82	12.15	5.21	
事業3 第二みちのく有料道路事業	94,065	94,216	98,598	有料道路事業
	全体事業に占める割合 12.54	12.64	7.03	
事業4 中央大橋下有料駐車場事業	2,341	2,437	4,244	有料駐車場事業
	全体事業に占める割合 0.31	0.33	0.30	
全体事業（損益計算書：管理業務費、一般管理費、受託業務費、諸減価償却費）	749,848	745,333	1,403,276	

2 経営理念・経営目標

経営理念

長期的な景気低迷に伴う経済活動の停滞や周辺地域における道路整備等により利用交通量及び有料道路料金収入は伸び悩んでおり、公社を取り巻く経営環境は厳しい状況にあることから、公社業務の適正かつ能率的な運営に努めていく。

経営目標

- 平成22年1月に県が設置した第三者機関である「青森県有料道路経営改革推進会議」からの提言を踏まえ策定した「中期経営プラン」を着実に実施し、有料道路サービスの一層の充実、長期債務の確実な解消及び経営の効率化等による一層のコスト削減に取り組み、次期「中期経営プラン」の策定について検証を行う。
- 有料道路通行の安全を確保するための維持・修繕工事や冬期間の安全対策を計画的に実施するとともに、県からの補助金を活用して橋梁の耐震補強工事などを実施して施設の安全性向上を図る。
- 人件費をはじめとする各種経費の削減を継続的に実施し、単年度収支における利益を確保して長期債務の削減に努める。また、職員の年齢構成及び定年退職等により、組織の固定化が懸念される状況にあるため、今後の組織体制の整備について検討する。

3 代表者から県民の皆さまへ

当公社は、昭和50年4月に地方道路公社法に基づき設立され、昭和55年にみちのく有料道路、昭和61年に青森中央大橋有料道路（平成18年4月無料開放）、昭和62年に青森空港有料道路、平成4年に第二みちのく有料道路を供用し、生活・経済圏間の連携強化、交通拠点へのアクセス性強化など、県民の幸せを支える道づくりに寄与してきたところです。

しかしながら、社会・経済情勢の著しい変化により、当初の計画交通量を大幅に下回る状況となり、債務償還が計画どおりに進んでいないことから、着実に収支改善を図ることを目的とした「中期経営プラン」を策定するなどし、長期債務の着実な解消に向け鋭意取り組んでいるところです。

今後とも道路施設等の計画的な維持補修や冬期間の安全走行のための除雪作業など有料道路の安全性及び利便性の向上に努めながら、有料道路利用者皆様の安全を第一に取り組みむとともに、より一層の事務の効率化、コスト削減を図りながら、健全で安定した公社運営に努めて参ります。

4 組織の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	2	2	2	2	2		
	非常勤役員	3	1	3	1	3	1	
	計	5	1	2	5	1	2	
職員	常勤職員	9	2	9	2	9	2	
	非常勤職員							
	臨時職員	8		8		8		
	計	17	2	17	2	17	2	
常勤職員の年代別構成		20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数
		0	0	3	2	4	53	18
役員平均年収（千円）		5,289		職員平均年収（千円）		6,080		

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	財務分析指標	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
収益等状況	業務収入※A	1,740,931	1,743,189	1,887,777	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	25.05	25.04	24.71
	受託業務収入・業務外収入※B	6,965	8,718	6,940		総資産経常利益率	経常利益/資産計	1.99	2.25	2.74
	経常利益	655,574	740,657	916,300		県財政関与率	左のA～キの計/業務収入等(左のA・B)	4.38	7.63	42.84
	当期純利益	2,600	2,919	1,566	収益性	総資産回転率	業務収入等(左のA・B)/資産計	5.31	5.31	5.67
	利益剰余金	17,381	20,300	21,866		売上高経常利益率	経常利益/業務収入等(左のA・B)	37.51	42.28	48.36
	借入金残高	12,786,521	11,938,024	11,019,774	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/業務収入等(左のA・B)	3.93	4.27	4.01
補助金※ア	50,000	110,000	789,000	人件費比率		人件費/業務収入等(左のA・B)	4.21	4.50	4.25	
県費等受入状況	事業費	50,000	110,000	789,000	財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	21.67	23.67	41.83
	運営費(人件費含む)	0	0	0		借入金比率	借入金残高/資産計	38.81	36.21	32.98
	受託事業収入※イ	0	987	0	財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕					
	負担金 ※ウ				当社は、平成8年度から18期連続で黒字を計上しており、経営は安定している。 平成25年3月に北上道路が開通したことにより、接続する第二みちのく有料道路の料金収入が増加した。今後も収入の増加が期待されている。 借入金は19期連続で減少しており、今後も長期債務を解消できる見込みである。					
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ	26,561	22,714	22,714						
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	56	56	54						
	債務保証残高	1,442	0	0						
	損失補償残高	10,953,286	10,106,231	9,187,981						

※上記記号については、長期プライムレートによる試算額

6 点検評価結果への対応状況

これまでの点検評価結果	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
長期債務の確実な解消	当社は平成7年度から19期連続で長期債務を減少させており、平成25年度の長期債務は平成6年度と比較すると約3分の1となっている。今後も確実に長期債務を解消できる見込みである。	道路建設費等に係る多額の長期債務を抱えているものの、コスト削減等経営の効率化により、安定した収益が確保され、今後も、長期債務の着実な削減が見込まれる。
道路の安全性及び利便性の維持・確保	県からの補助を活用して、平成21年度から進めてきた橋梁の耐震補強工事を完了させたほか、みちのくトンネルの天井板撤去やトンネル補修工事を実施した。 通常の維持管理においては、パトロールの徹底と破損箇所等の迅速な処置を行うとともに、冬期対策として除雪作業及び凍結防止剤散布の強化に努め、みちのく有料道路では視認性確保のための中心線表示矢印を3基増設した。	補助金の活用等による橋梁の耐震補強工事やトンネルの点検、修繕工事を計画的に実施するとともに、冬期間の安全通行に資する施設等の導入により通行に係る安全性並びに利便性の向上に努めている。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		《評価項目：評価の視点》
		評点数	得点率	
目的適合性	16	16	100.00	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	17	15	88.24	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	40	28	70.00	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	25	20	80.00	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	23	17	73.91	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	121	96	79.34	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	有料道路事業による道路の早期建設により地域の経済発展に寄与するという設立目的を果たしている。 今後は、青森空港有料道路の料金徴収期間満了が平成29年度と迫っていることから、道路課と検討・協議を重ね、早期に方針を決定する必要がある。	◎	交通ネットワークの早期構築による地域経済の発展を図るために、有料道路事業により早期整備と適切な管理、運営に対する大きな役割を果たしてきたと考えられる。 料金徴収期間の取扱いについては、今後の交通量の動向等を踏まえ公社と検討していく。
計画性	当社は、5年間ごとに中期経営プランを策定している。平成22年度～平成26年度の計画である現中期経営プランは今年度で満了するが、達成できる見通しである。 新たな中期経営プランでは、平成29年度で料金徴収期間が満了する青森空港有料道路の取扱いをどうするかが課題となっており、県道路課との協議・検討の必要がある。	◎	経営コスト縮減及び利用者サービスの向上策等の取組により、平成25年度時点で中期経営プランを上回る実績を挙げ、平成26年度についても計画の達成が期待される。 青森空港有料道路の取扱いについては、今後、公社と協議を行っていく。
組織運営の健全性	現在、退職者不補充として再任用職員及び県OBを活用することによって組織体制を維持しているが、今後は現有職員の年齢構成及び人員数などを考慮した業務執行体制について検討する必要がある。	○	再雇用職員等の活用しつつ適正な人員配置に努めているものの、今後の人材の育成確保も課題となることから、業務量等を踏まえた業務執行体制について引き続き検討する必要がある。
経営の効率性	当社は少ない人員で多額の売り上げを計上しており、経営の効率性は高い。	◎	売上高経常利益率等の推移にみられるように、収益力が向上しており、収入増加と併せ経営コストの削減への取組効果が現れている。
財務状況の健全性	長期債務の償還は計画どおりに進んでいない状況にはあるが、事務の効率化及びコスト削減等を図り、単年度収支で18期連続となる黒字を計上しており、今後とも長期債務の確実な解消に向け努めていく。	○	多額の長期債務を抱えているものの、入札による借入先の決定など金利負担の軽減に取り組むなど、収益力の向上と債務圧縮を着実に実現しており、財務状況が改善されている。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
管理業務費	669,864	652,470	1,310,512	200.9
道路管理業務費	668,688	651,198	1,307,372	200.8
駐車場管理業務費	1,176	1,272	3,140	246.9
(うち人件費)	16,540	15,580	16,553	106.2
一般管理費	68,733	74,724	75,953	101.6
(うち人件費)	57,008	62,225	63,955	102.8
受託業務費		987		
(うち人件費)		987		
諸減価償却費	11,251	17,152	16,811	98.0
引当金繰入額	3,253	3,710		
特別法上の引当金繰入額	817,192	902,129	1,092,902	121.1
業務外費用	224,653	207,747	186,467	89.8
特別損失	442	69		
当期利益	2,600	2,919	1,566	53.6
業務収入	1,740,931	1,743,189	1,887,777	108.3
受託業務収入		987		—
業務外収入	6,965	7,731	6,940	89.8
補助金収入	50,000	110,000	789,000	717.3
特別利益	92		494	—

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
流動資産	503,604	545,125	1,009,540	185.19
固定資産	32,441,973	32,424,753	32,408,436	99.95
(うち有形固定資産)	32,439,988	32,422,768	32,406,451	99.95
(うち無形固定資産)	1,985	1,985	1,985	100.00
(うち投資その他の資産)				
資産合計	32,945,577	32,969,878	33,417,976	101.36
流動負債	2,323,822	2,303,161	2,413,423	104.79
(うち1年以内に返済予定の長期借入金)	1,960,655	1,975,955	1,770,553	89.60
固定負債	10,898,768	10,038,681	9,282,050	92.46
(うち長期借入金)	10,825,866	9,962,069	9,249,221	92.84
特別法上の引当金	11,470,106	12,372,236	13,465,137	108.83
負債合計	24,692,696	24,714,078	25,160,610	101.81
(うち有利子負債の額)	10,954,728	10,106,231	9,187,982	90.91
資本金・基本財産	8,235,500	8,235,500	8,235,500	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	17,381	20,300	21,866	107.71
その他				
純資産合計	8,252,881	8,255,800	8,257,366	100.02
負債及び純資産合計	32,945,577	32,969,878	33,417,976	101.36

③ 借入金の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
前年度末 借入金残高	県	1,831,793	1,831,793	1,831,793
	金融機関	11,767,859	10,953,286	10,106,231
	その他	27,618	1,442	
	計	13,627,270	12,786,521	11,938,024
当該年度 借入額(新規)	県			
	金融機関	1,169,000	1,129,000	1,063,000
	その他			
当該年度 元金償還額	県			
	金融機関	1,983,573	1,976,055	1,981,250
	その他	26,176	1,442	
	計	2,009,749	1,977,497	1,981,250
当該年度 借入金残高	県	1,831,793	1,831,793	1,831,793
	金融機関	10,953,286	10,106,231	9,187,981
	その他	1,442		
	計	12,786,521	11,938,024	11,019,774

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
債務保証に係る 債務残高	県	1,442		
	国			
	他の地方公共団体			
	計	1,442		
債務保証の内容	有料道路建設費借入に係る債務保証			
損失補償に係る 債務残高	県	10,953,286	10,106,231	9,187,981
	国			
	他の地方公共団体			
	計	10,953,286	10,106,231	9,187,981
損失補償の内容	運営資金借入に係る損失補償			